



Canon
Sustainability Report
2009

Canon

make it possible with canon



「共生」を実現していくために。



キヤノン サステナビリティ報告書 2009

目次

経営者からのメッセージ	3
「共生」の基盤となる活動	
基本戦略	5
中長期経営計画	7
「共生」のための活動	
5つの重点活動	9
重点活動の設定	11
■ 技術の革新	13
■ 環境経営の推進	17
■ 多様な人材が活躍できる風土・仕組みづくり	23
■ 社会・文化支援活動の推進	27
■ コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化	31
Webサイト掲載情報一覧	33
第三者意見書	35



お読みいただくにあたって

本報告書は、キヤノンのグローバルな事業活動における「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、さらなる活動の向上につながる双方向コミュニケーションを促進していくことを目的として、毎年発行しています。

2009年より、冊子(本誌)では「重点活動」(▶P10)を、Webサイトでは本誌の内容を含む体系的・網羅的な活動報告(▶P33)

Webサイト

 canon.jp/ecology

を掲載し、全体で「サステナビリティ報告書」としています。また、本誌およびWebサイト双方とも、和文版と英文版を作成しています。

- (▶P00)は参照ページを表しています。
- 本文中の「キヤノン」はキヤノングループを、「キヤノン(株)」はキヤノン(株)単体を表しています。

会社概要 (2009年5月15日現在)

商号	キヤノン株式会社(Canon Inc.)
設立	1937年8月10日
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2
代表取締役会長	御手洗富士夫
代表取締役社長	内田恒二
資本金 (2008年12月31日現在)	174,762百万円
グループ会社数 (2008年12月31日現在)	連結子会社 245社 持分法適用会社 18社

免責事項

本報告書には、キヤノンの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

「経営のクオリティ向上」を推し進め、 持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今こそ、「共生」の理念を実現していくことが必要です。

2008年、世界は金融危機に端を発した同時不況に見舞われることとなりました。経済情勢の深刻さが度合いを深めるなか、企業理念「共生」のもと、世界で親しまれ尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすキヤノンは、「持続的(サステナブル)な繁栄が可能な社会」の実現がますます重要性を増していることを実感しております。

「共生」とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会を指します。キヤノンは、今こそ「共生」を着実に実現していくことが、お客様や投資家、サプライヤーや従業員など、世界中で数多くのステークホルダーの皆様とのかかわりをもつ企業としての社会的責任を果たすことになると確信しております。

「経営のクオリティ向上」へと舵を切りました。

キヤノンは現在、主要な経営指標のすべてで世界トップ100社に入ることを目標とする中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢを推進しています。

2009年、厳しい経営環境に俊敏に対応していくために、その方向性を「健全なる拡大」から「経営のクオリティ向上」へと大きく舵を切ることいたしました。

「経営のクオリティ向上」とは、あらゆる無駄の排除にほかなりません。具体的には、在庫やリソースの最適管理を進めると同時に、業務を一から見直しながらサプライチェーン全体に共通の情報を無駄なく伝える「IT革新」を加速させ、業務のスピードアップと効率化を図ります。これら高次元のサプライチェーンマネジメントとキャッシュフロー経営の強化によって、キヤノンは的確な判断をすぐに具現化できるリアルタイムマネジメントを実現してまいります。そして、一層技術イノベーションに力を注ぎ、たとえ市場が縮小しようとも

製品競争力や収益力を備える、さらに強い企業体質への転換に邁進してまいります。

次なる飛躍を視野に、「Speed&Quality」を実践します。

世界各地で活動するキヤノンが「経営のクオリティ向上」を推進するためには、世界中のステークホルダーの皆様との信頼関係・協力関係を強化していくことが不可欠です。コンプライアンスや品質・安全性の維持向上、雇用への取り組みなど、企業経営の基盤となる課題、持続可能な社会づくりに貢献するテーマの一つひとつ真摯に向かい合い、実効性のある施策を通じて、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得を図ってまいります。

この厳しい経済状況は、自らを改革する絶好の機会でもあります。キヤノンは、今こそグローバル優良企業グループ構想フェーズⅠのスローガン「Speed&Quality」の精神に立ち帰り、着実に、スピーディに革新を重ねていき、そして、経済状況が好転した際には、ステークホルダーの皆様とともに次なる飛躍を果たせるようエネルギーを蓄えてまいります。

「環境」「品質」のトップランナーをめざし続けます。

豊かな生活と地球環境の両立は、これからの社会が存続する前提条件となります。キヤノンは、技術イノベーションによって、多くの価値をより少ない資源で生み出す「資源生産性の最大化」と経営効率の向上を追求し、環境負荷の低減を図っています。無駄を排除する「経営のクオリティ向上」も、まさに環境負荷を取り除く活動にほかなりません。新たに制定した「キヤノン 環境ビジョン」のもと、すべての製品において「つくる」「つかう」「いかす」の製品ライフサイクル全体を通じて、お客様やビジネスパートナーの皆様のご協力をいただきながら、CO₂の排出削減、資源の有効活



キヤノン株式会社
代表取締役会長

御手洗富士夫

キヤノン株式会社
代表取締役社長

内田恒二

用、有害物質の廃除を進め、環境のトップランナーの地位を確立してまいります。

一方、製造業にとっての生命線である「品質」は、キヤノンにとっても非常に重要な経営課題です。ひとたび品質問題を起こせば、お客様に迷惑をかけ、信頼回復には長い時間が必要になります。また、材料やエネルギーを浪費し、廃棄物を出すなど、地球環境にも負荷を与えます。キヤノンは、「品質」のもつ意味を改めて胸に刻み、問題の一つひとつをしっかりと解決するという基本を徹底し、プロセスの見直しや新たな仕組みの構築を図ってまいります。

真のグローバルエクセレントカンパニーに向けて。

世界の優れた企業は、優れた企業文化をもち合わせています。キヤノンには、「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」という“企業DNA”があり、創業期からの行動指針「三自の精神（自発・自治・自覚）」と一体となって受け継がれています。

キヤノンは、この企業DNAを確実に継承するとともに、社会貢献を果たし、100年、200年と永々と繁栄し続ける真のエクセレントカンパニーに向け、「共生」を追求してまいります。

皆様の温かなご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

多彩な製品・サービスを通じて。
さまざまな地域の人々と向かい合いながら。

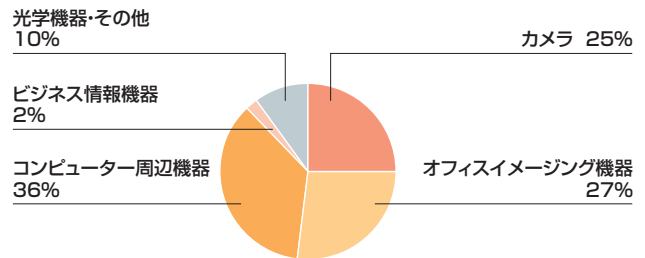
事業と製品

多角化

独自のイメージング技術をもとに、
お客様のニーズや社会の期待に応える製品を提供しています。

カメラメーカーとしてスタートして以来、キヤノンは常にイメージングの技術を活かした事業を展開。その領域は現在、情報機器や事務機、半導体製造装置などさまざまな産業分野へと広がっています。お客様のニーズや社会の期待に応える製品を提供し続けるため、キヤノンは技術イノベーションに邁進しています。

製品別の売上高構成比



パーソナル向け製品



- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- コンパクトフォトプリンター
- フィルムカメラ
- レンズ
- 双眼鏡
- イメージスキャナ
- パーソナルPPC
- インクジェットプリンター
- インクジェット複合機



デジタル一眼レフカメラ



インクジェット複合機

ビジネス向け製品



- オフィスネットワーク複合機
- プロダクション複合機
- レーザープリンター
- レーザー複合機
- トナー・感光ドラム・トナーカートリッジ
- ソリューションソフト
- インターネットサービス
- 大判インクジェットプリンター
- 液晶プロジェクター
- ビジュアルコミュニケーション機器
- ファクス



オフィスネットワーク複合機

インダストリー向け製品



- 半導体露光装置
- 液晶露光装置
- 放送機器
- デジタルラジオグラフィ
- 眼科機器
- コンポーネント

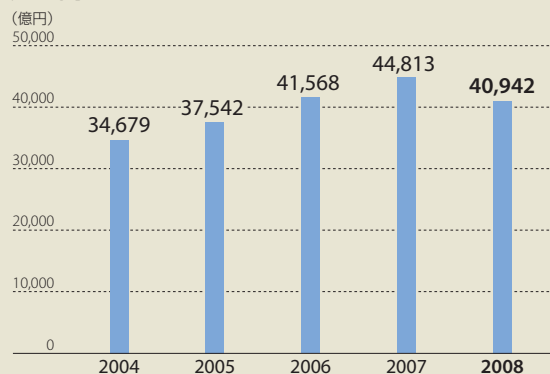


デジタルラジオグラフィ

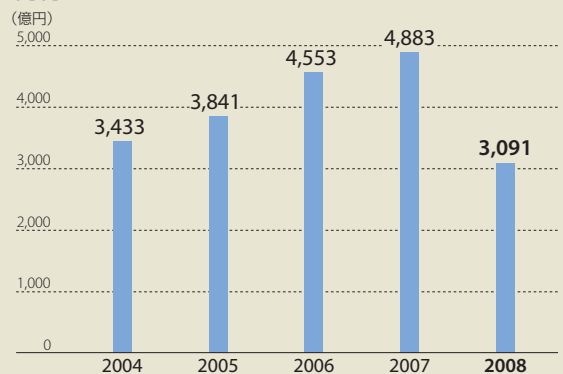


放送機器

売上高



純利益



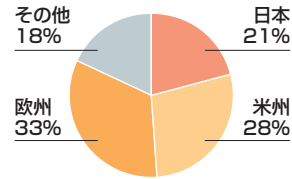
市場と拠点

国際化

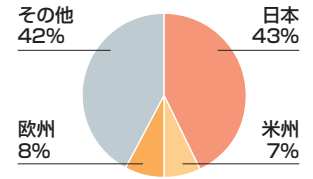
真のグローバル企業として、
地域の人々や社会に根ざした事業活動を展開しています。

1937年の創立当時から世界を視野に事業を展開してきたキヤノンは、1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界各地に販売・生産・研究開発拠点を開設。「共生」の理念のもと、各国・地域の法律や習慣、社会文化を尊重しながら、245社の連結子会社、約16万人以上の従業員（2008年12月31日現在）が、180以上の国・地域で登録商標となっているキヤノンブランドを支えています。

地域別の売上高構成比



地域別の従業員構成比



欧州・アフリカ・中近東



欧州では、キヤノンヨーロッパが統括本社となり、欧州全域へビジネスを拡げながら、さらにロシア、中近東、アフリカなどへ市場開拓を積極的に進めています。また、生産活動や地域に密着した研究開発も行っており、ヨーロッパ独自の事業展開をめざしています。



キヤノンヨーロッパ Ltd.

アジア・オセアニア



研究開発の中核を担う日本では、新規事業の開拓に注力しているほか、キヤノンマーケティングジャパンを中心にお客様との関係強化を図っています。アジアでは、キヤノン中国を中心に各国・地域で販売・生産・開発活動に注力。オセアニアでは、販売活動のほかデジタルイメージング技術の開発を行っています。



キヤノンマーケティングジャパン

米州

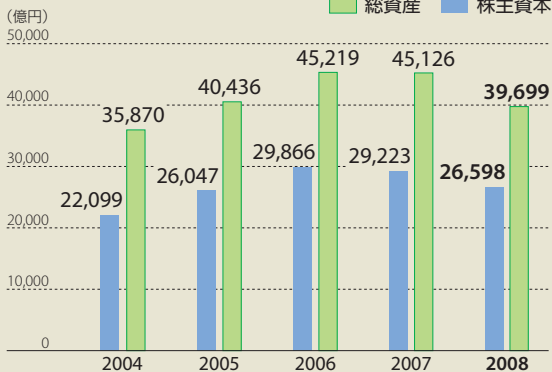


キヤノンU.S.A.は、南北アメリカを統括する本社として、販売エリアを細分化し、サービスやサポートのインフラ整備を行うことで、市場の変化に柔軟に対応しながらお客様満足の向上に努めています。また、研究開発拠点、生産拠点を設置し、ライフサイエンスなどの新たな事業にも取り組んでいます。

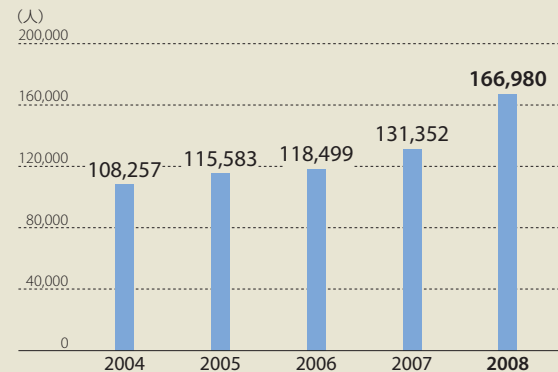


キヤノンU.S.A.

総資産と株主資本



従業員数



※データは、連結ベースです。

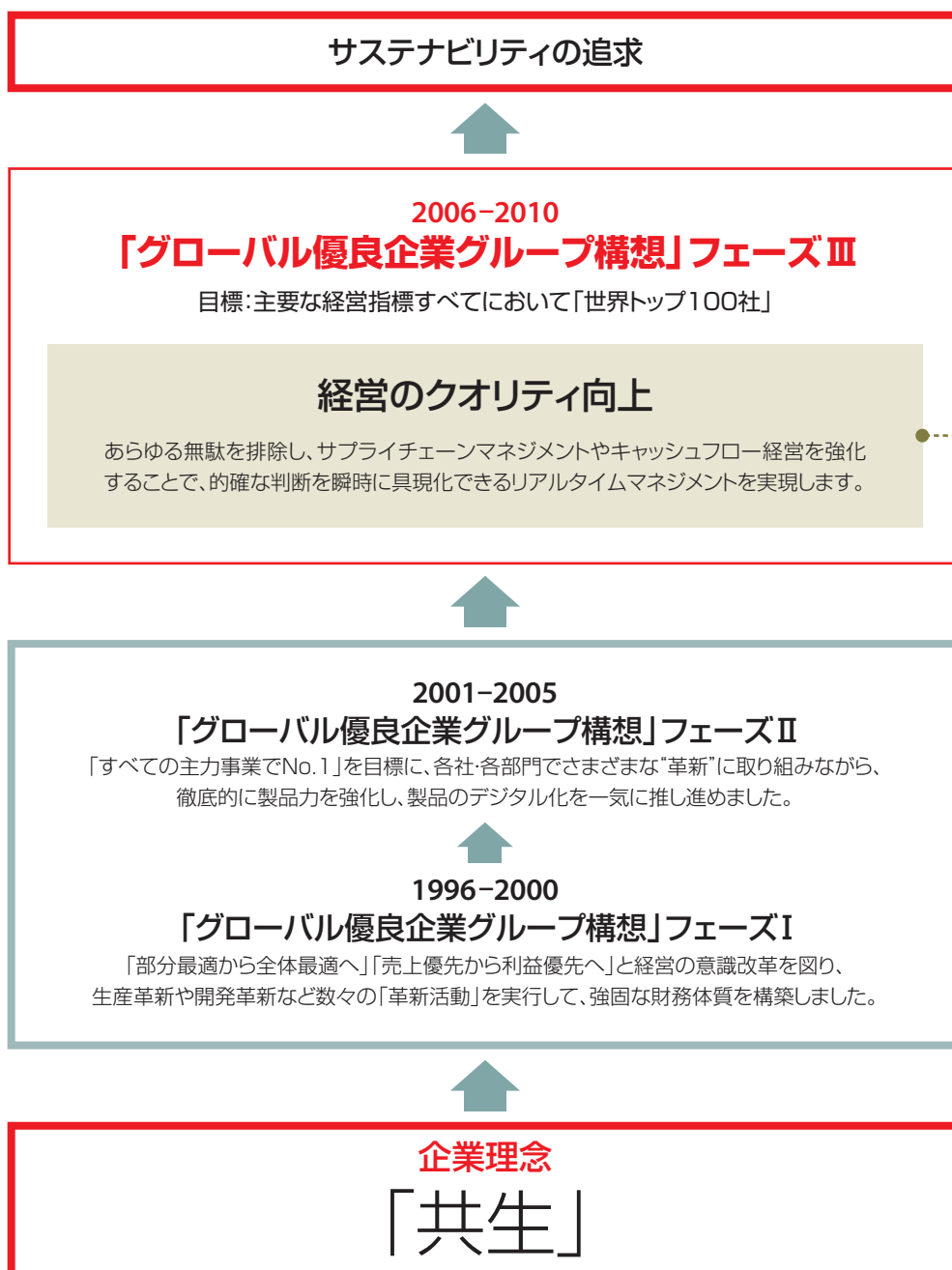
真のグローバルエクセレントカンパニーをめざして。

「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢの遂行を基本に、「経営のクオリティ向上」に注力しています。

真のグローバルエクセレントカンパニーをめざして、2006年からキヤノンは中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」のフェーズⅢを開始しました。この構想は、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ尊敬される企業をめざすものです。

世界同時不況や急激な円高など厳しい経済情勢を踏ま

えて、フェーズⅢでは2009年に「健全なる拡大」から「経営のクオリティ向上」へと大きく舵を切りました。キヤノンは、経済の回復と同時に速やかに成長軌道に乗れるよう、さまざまな施策を開始し、当初の目標通り、主要な経営指標のすべてにおいて世界のトップ100社に入ることをめざしています。

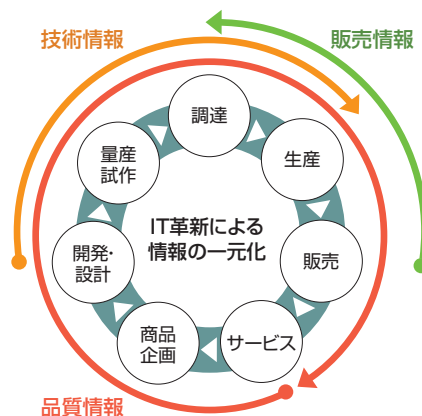


「経営のクオリティ向上」をめざして

健全な財務体質を維持しながら成長を続ける「健全なる拡大」から、大きく舵を切ったキャンノン。しかし、未曾有の経済危機のなか、たとえ市場が縮小しようとも常に利益を生み出すことができる企業へと転換を図る「経営のクオリティ向上」においても、真に筋肉質の企業体質を追求する経営姿勢に変化はありません。

「経営のクオリティ向上」の鍵を握る活動が「IT革新」です。開発における3D-CADシステムの全社統一と連動して、設計から試作、調達、生産までの技術情報を一元化。2003年から導入を進めて大きな成果を挙げている新生産情報システムをはじめ、不具合情報を統合管理するシステムや、次世代ロジスティクスシステムなどと連携を図ります。

その究極の姿では、例えば、在庫は輸送中の物だけとなり、倉庫は不要となるかもしれません。単なるITシステムの導入ではなく、これまで取り組んできた「生産」「開発」「調達」など、キャンノンの革新活動そのものを一元化し、経営のクオリティ向上を図っていきます。

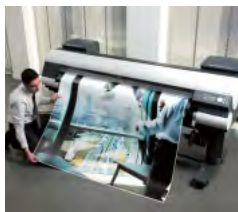


フェーズⅢ 「5つの重要戦略」



現行主力事業の 圧倒的世界No. 1の実現

「技術によるイノベーション」を原動力に、強い製品を生み出すキーデバイスや全事業に共通するプラットフォーム技術を開発し、差別化を図ります。



多角化による 業容の拡大

大判プリンターやPODなど、新事業による多角化を推進すると同時に、ディスプレイ技術や、グループ会社の自主事業の確立をめざしています。



次世代事業ドメインの設定と 技術力の蓄積

「医用イメージング」や「知的ロボット」、「安全」を新事業ドメインとして研究開発を進めるほか、さらに長期的視野に立った基礎研究に注力しています。



国際競争力を維持する 新生産方式の実現

設計、生産技術、製造技術三位一体の自動機やロボットを開発し、完全自動化ラインの確立をめざします。また、内製化・消費地生産も推進します。



永続的に企業革新を推進する 自律した強い企業人の育成

キャンノンのDNAである「人間尊重」「技術優先」「進取の気性」の伝承に努めるとともに、未来のグローバルリーダーの育成に力を入れています。

2008年の主な外部評価

Fortune

「FORTUNE Global 500」

- 総売上 世界189位
(昨年182位)
- 利益 世界126位
(昨年124位)



2008年7月21日号
2007年度の総売上高、利益、総資産など
5つの項目を評価

BusinessWeek

「ベスト・グローバル・ブランド」

世界36位
(昨年36位)



2008年9月29日号
将来の収益予想にもとづく2008年度の
ブランド価値によるランキング

Financial Times

「FT Global 500」

世界110位
(昨年100位)
(テクノロジー・ハードウェア・
イクイップメント部門9位)



2008年6月24日付
2008年の時価総額(1株当たりの価格と
発行済み株式数を掛けた数値)ランキング

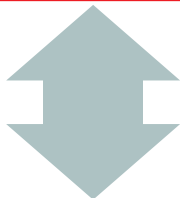
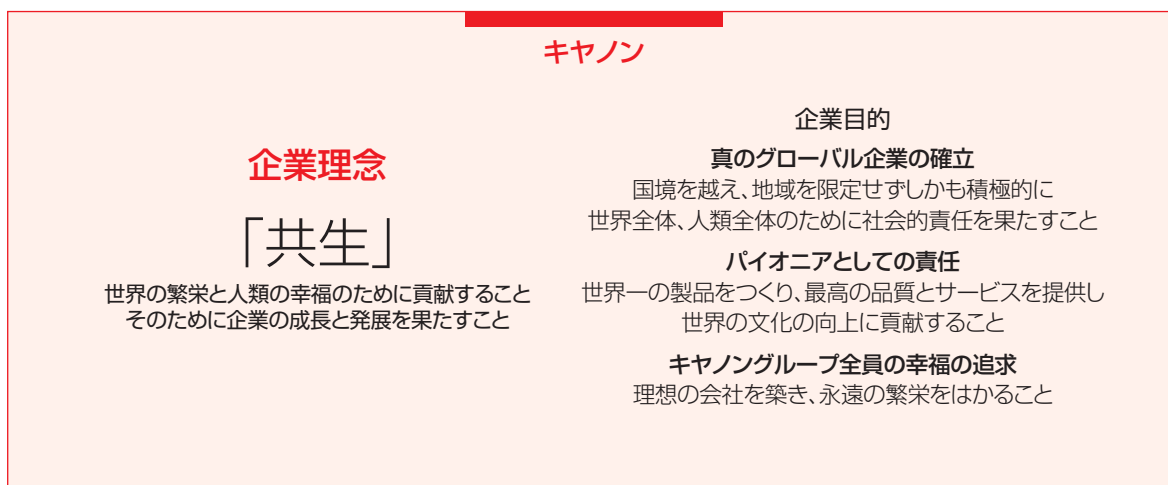
サステナブルな社会づくりに貢献する「重点活動」を推進。

「5つの重点活動」を中心に取り組んでいきます。

キヤノンは、創立51年目にあたる1988年、共生を企業理念とし、世界中のステークホルダーの皆様とともに歩いていく姿勢を明確にしました。

そして、日々の対話を通じて収集・抽出したステークホルダーの皆様のご関心・期待と、キヤノンが注力する事業戦略・

施策を照らし合わせ、真のグローバルエクセレントカンパニーにふさわしい社会的責任を果たし、サステナビリティの追求=共生を実現するための「重点活動」を設定しました。地球環境に配慮しながら、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築すべく、あらゆる企業活動を行っています。



「共生」のための重点活動



技術の革新

▶ P.13



環境経営の推進

▶ P.17



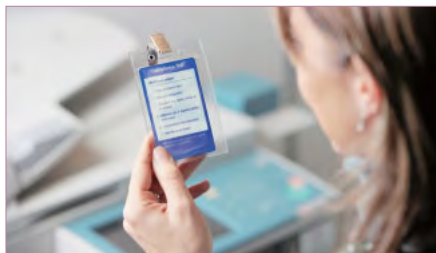
多様な人材が活躍できる
風土・仕組みづくり

▶ P.23



社会・文化支援活動の推進

▶ P.27



コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンスの強化

▶ P.31

ステークホルダーの皆様の声をもとに「重点活動」を設定。

「重点活動」項目の考え方

ステークホルダーの皆様の声を反映して、一部の項目を変更しました。

キヤノンは、日々の対話を通じて収集・抽出したステークホルダーの皆様の関心・期待とキヤノンが注力する事業戦略・施策を照らし合わせて、サステナビリティの追求=共生に向けた「重点活動」を展開しています。その内容を、より客観性の高いものとするため、2009年1月～2月にかけて、社外のステークホルダーの皆様へアンケート調査を実施。最終

的に今回報告する5つの重点活動を決定しました。

このアンケートでは、地球環境保全に多くの関心が寄せられたため、2008年に「健全なる拡大」の項目内で報告した地球温暖化対策などの環境活動を、「環境経営の推進」として報告することとしました。

アンケート調査の概要

2つの設問を設けて「重点活動」5項目を決定しました。

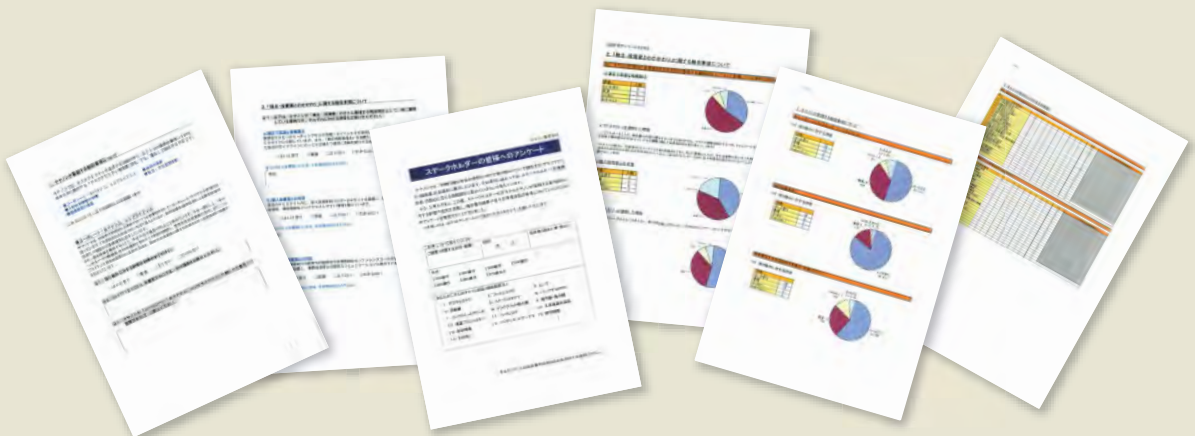
アンケートでは、大きく2つの設問を設けました。

一つは、「ステークホルダーの皆様の関心・期待」を踏まえた社会的テーマ(▶P9)のなかから、キヤノンが「現在」と「中長期」で重視すべきだと思われる項目5つをそれぞれ選択していただく設問です。その結果、現在・中長期ともに、「地球温暖化防止対策」に最も多くの回答があり、上位には、「次世代を担う人材の育成」「生活を豊かにする技術・製品の開発」などが挙がりました。一方、「現在」と「中長期」で重視すべきテーマを比較すると、「現在」では「化学物質の管理」「適正で迅速

な情報開示」への関心が高く、「中長期」では「初等教育の普及」への関心の高さが目立ちました。

さらに、重点活動それぞれについて、2008年に実施したキヤノンの取り組みを簡潔に紹介し、「良い」「普通」「良くない」「わからない」のいずれかを選択していただく質問を設けました。「良くない」という回答は約6%でした。

- 調査方法: アンケート調査
- 調査対象: 日本および米州・欧州・アジアに在住の消費者、サプライヤー、投資家、アナリスト、NPO/NGOの皆様、合計59名
- 調査期間: 2009年1月～2月



サステナビリティ報告におけるメディア活用の考え方

2009年から、冊子では「重点活動」を、Webサイトではサステナビリティの追求に関するすべての活動を報告していきます。

キヤノンは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進していくために、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みについて、これまで冊子を中心に「サステナビリティ報告書」を展開してきました。

2009年からは、ステークホルダーの皆様のご関心が高く、かつキヤノンが注力している「重点活動」を冊子(本誌)に、

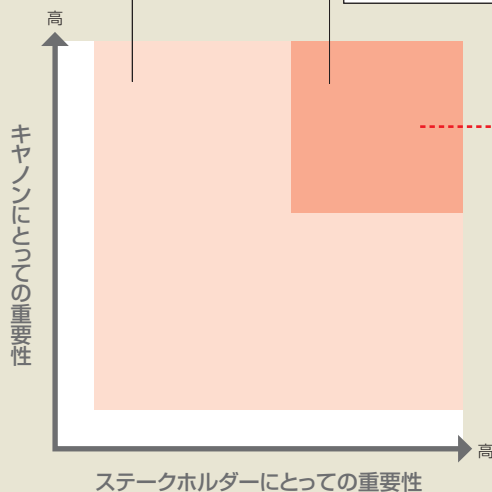
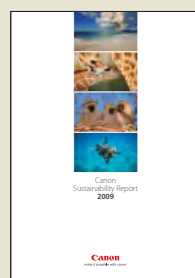
その他、ステークホルダーの皆様それぞれの多様な関心事や要請に応える体系的・網羅的な情報を含めてWebサイトに掲載することとしました。Webサイトでは、重点活動も含めたサステナビリティに関するすべての情報をサステナビリティ報告書として開示しています。

サステナビリティ報告書 (Webサイト)



 canon.jp/ecology

サステナビリティ報告書 (本誌)



「共生」のための重点活動

技術の革新

▶ P.13

環境経営の推進

▶ P.17

多様な人材が活躍できる
風土・仕組みづくり

▶ P.23

社会・文化支援活動の推進

▶ P.27

コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンスの強化

▶ P.31

報告書の対象範囲

原則として、2008年(2008年1月1日から12月31日)の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面にかかわる活動を中心に報告しています。

なお、環境面の報告範囲は、キヤノンの事業拠点活動(開発・生産・販売)だけでなく、サプライヤーでの原料・部品製造、お客様による使用など、ライフサイクル全体を対象としています。

重要な目標・取り組みなどについては、補足的に2007年以前や2009年以降の情報も記載しています。また、対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。



技術の革新

これからも、いつまでも、
独創的な技術で人と社会に貢献していきます。

キヤノンは創業以来、時代を切り拓く独創的な技術で社会に貢献してきました。その歴史は、技術開発の歴史そのものです。それまでに存在しなかった画期的な製品を生み出し、社会の利便性の向上に貢献する新しい価値を提供し続けてきました。さらに、新しい技術による地球環境への負荷低減、セキュリティの強化など、お客様のサステナビリティに関する課題の解決を後押しして、社会への責任を果たすと同時に、製品・サービスのユーザビリティやアクセシビリティを向上させ、いつまでもお客様に選ばれ続けるパートナーでありたいと考えています。

ステークホルダーからの声

- 絶えず、他社と差別化された製品の技術研究に力を入れてほしい。(アジア・消費者)
- 発展途上国では、キヤノンの技術が社会に貢献できる面が大きいと思うので、期待したい。(日本・投資家)
- 製品をつくるには、エネルギーや原材料の消費など環境に影響を与えるので、そのことにも関心をもってもらいたい。(欧州・市民団体)

独自技術をもとに新たな価値を提案

遊びどころと実用性に満ちた ハイパフォーマンス複合機「PIXUS MP630」

インクジェットプリンターや複合機は、その画質と手軽さで、デジタルフォトという新しい世界を切り拓いてきました。美しいプリントを仕上げるだけでなく、書類やハガキ、ラベル、DVD/CDといったさまざまな媒体へのプリントやコピーなど、生活を演出するために欠かせない道具となっています。

キヤノンは、独自の高密度プリントヘッド技術「FINE」によって、インクジェットプリンターの画質とスピードの飛躍的向上を実現。さらに、インテリアに調和する洗練されたデザインと快適な操作性の向上を追求した製品を提供し、デジタルフォトをリードしています。

2008年には、複合機「PIXUS MP630」を発売しました。従来インクに比べて色の再現範囲を拡大した新開発染料インクは、純正写真用紙との組み合わせにより、アルバム保存で300年以上※の保存性を達成。さらに、前面給紙や自動両面印刷など利便性の高い実用機能を備えながら、本体は、前機種MP610に比べ、容積比11%の小型化を実現しました。性能をアップさせながら、省資源を実現する、まさに、サステナビリティを追求するインクジェット複合機となりました。



PIXUS MP630

※ フィルム密閉型のアルバムなどに入れて暗所保存するような環境のもと、「キヤノン写真用紙・光沢ゴールド」にプリントした場合。社団法人 電子情報技術産業協会「JEITA CP-3901」の基準に準じてキヤノンが算出した予測値。

あらゆる映像表現を提供するデジタル一眼レフカメラ 「EOS 5D Mark II」

19世紀の写真発明以来、人類はより精緻で美しい映像の記録をめざし、常に新たな映像テクノロジーを追求してきました。デジタルフォトが主役となった今日、その最先端にある製品が、デジタル一眼レフカメラです。

デジタル一眼レフカメラを常にリードしてきたキヤノンは、2008年、「EOS 5D Mark II」を発売しました。新開発の約2,110万画素の35mmフルサイズCMOSセンサーと新世代映像エンジン「DIGIC 4」を搭載し、ISO感度をISO100~6400まで拡大。また、ISO50、12800、25600を拡張設定として用意することで、今までにない、幅広い撮影領域へと写真表現の世界を拓きました。

さらに、一層の高画質化を図りながら高速連写や連続撮影などの利便性を向上させるとともに、デジタル一眼レフカメラとして世界で初めてフルHD(1,920×1,080ピクセル・30フレーム/秒)での動画撮影を可能にし、まったく新しい映像表現の可能性を拓きました。



EOS 5D Mark II



HDDの小型化・大容量化に貢献する画期的な技術を産学官共同で開発

ハードディスクドライブ(HDD)は、現代のIT社会を支える存在です。しかし、記録の高密度化が難しく、情報化社会のさらなる進展のために、小型化・大容量化が大きな課題となっています。

真空成膜加工装置を手掛けるキヤノンアネルバは、大阪大学、産業技術総合研究所と三者共同で、酸化マグネシウムを用いた磁気ヘッド素子の開発を進め、HDDの一層の小型化・大容量化を実現する新たな高性能TMR(トンネル磁気抵抗)素子の実用化に成功しました。それまでHDDの記憶容量は1平方インチ当たり20ギガビット程度でしたが、すでに200ギガビットを超える超高密度HDDの製品化が実現されています。現在は、500ギガビット超の高密度化をめざした研究が進められています。

今回の開発は、モバイル電子機器でも、大容量データを手軽に持ち運べる可能性を大きく拓きました。例えば、小型モバイル機器のハイビジョン映像も、数時間から数十時間の記録

が可能になりました。パソコンやサーバーの高性能化や、ハイビジョン映像の高速オンデマンド配信のようなネットワークサービスの実用化にも貢献します。

この成果により、2008年の第6回「産学官連携功労者表彰[※]」において最高位である「内閣総理大臣賞」を受賞。2007年ノーベル物理学賞の公式文書に、歴史的成果としてその内容が引用されるなど、世界的にも高く評価されています。

※ 産学官連携功労者表彰

大学、公的研究機関、企業などの産学官連携活動によって大きな功績をあげた成功事例に対して、産学官連携推進会議(主催=内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経団連、日本学術会議)がその功労者を表彰する制度。



超高密度HDD磁気ヘッド生産用スパッタ装置

未来を見据えた研究開発を推進

キヤノンは、持続的に成長するための将来の事業ドメインとして、未来社会を支える次世代先端技術の研究開発にも大きな力を注いでいます。人間の視覚を超えた検知精度を実現する「スーパーマシビジョン」や、疾病の超早期発見に役立つ「医用イメージング」の領域もその一つ。長期的な視野に立って、世界有数の大学や機関と共同プロジェクトを推進するなど、研究開発の成果を積み重ねています。

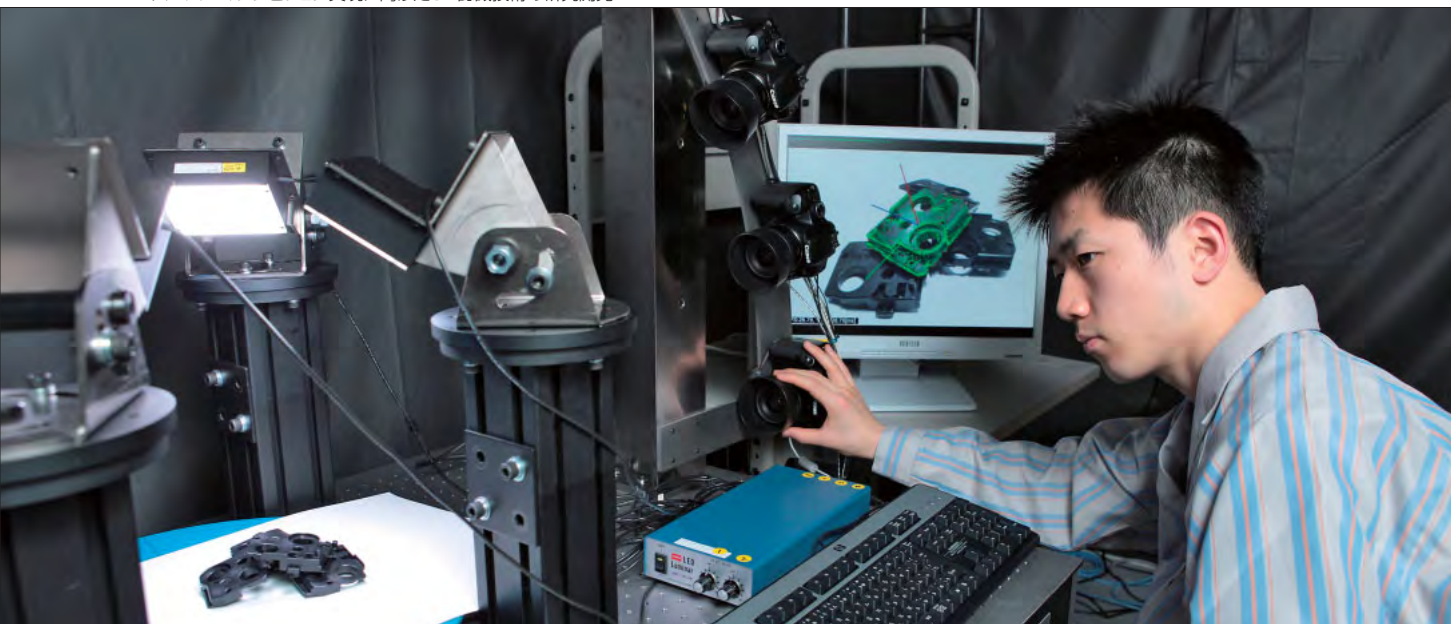
“人間の眼”を超えた検知精度を実現する「ロボット視覚技術」

キヤノンは、イメージングのリーディングカンパニーとして、これまでにない新しい領域を創造するべく研究開発を進めています。イメージング分野で大きなテーマの一つとしているのが、「スーパーマシビジョン」。これは、人間の知覚の75%を占めるとされる視覚のポテンシャルをさらに拡大、高機能化して、「新しい視覚」を生み出そうとするものです。

キヤノンでは、産業用ロボットなどへの応用を視野に入れ、現在、3次元の位置姿勢計測が可能な「ロボット視覚技術」の開発を推進しています。高速・高精度の3次元情報撮像や多種多様な対象物の検知の実現により、さまざまな製品の生産に使用できる汎用システムの実用化をめざしています。

ロボット視覚技術の中核となるのは、キヤノンの高度な撮像技術と画像認識技術を駆使したカメラで、例えば、部品の組み付けを行うロボットにおいては、“眼”と“頭脳”の役割を果たすこととなります。多様な素材からつくられた部品でも、高分解能かつ高速に3次元計測できることを可能にし、幅広い分野の生産設備に活用できるよう研究開発が進められています。

さらに、スーパーマシビジョンは、自動生産ラインの高度化に役立つだけでなく、将来は高度なモニタリングシステムや人々の暮らしをサポートするロボットの「眼」として、さまざまな分野への応用も期待されます。



産学共同で先端医療診断技術の実用化をめざす「CKプロジェクト」

健康増進や疾病の早期発見・早期治療などによる予防医療の推進は、生活の質を高めると同時に、医療費負担を軽減していくためにも重要な社会的課題です。

こうしたニーズに応えるべく、キヤノンは新たな事業ドメインとして医用イメージングを設定。その一環として、2006年、身体的負担が少なく、超早期に病変を可視化する次世代診断機器の研究開発を目的とした京都大学との産学共同プロジェクト「京都大学・キヤノン協働研究プロジェクト」（通称：CKプロジェクト）をスタートさせました。これは、医学、工学、情報学などにおける京都大学の卓越した研究実績と、イメージング分野でキヤノンが培ってきた技術を融合し、研

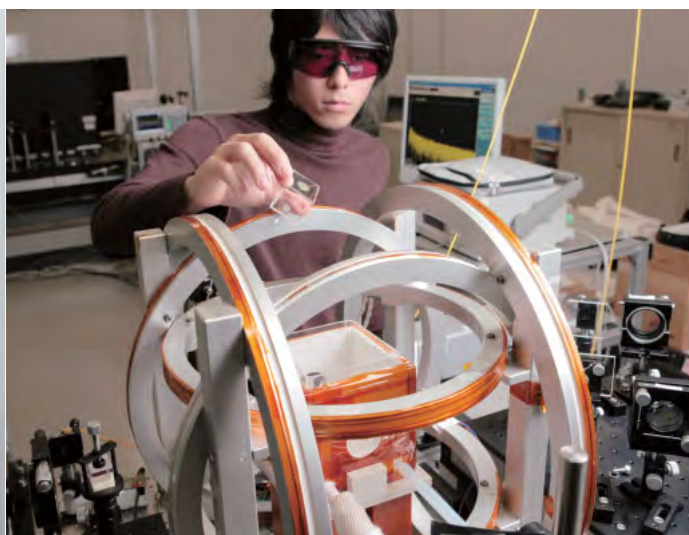
究開発を行う10年計画のプロジェクト。光計測、超音波計測、磁気計測、分子プローブなど、多岐にわたる最先端医療画像診断分野で研究開発を推進しています。

キヤノンが10年後に描くイノベーションの姿は、病気の「超早期発見」、つまり、現在の診断技術では識別不可能な初期段階の病原や予兆を発見し、早期治療につなげるというもの。病気の完治の可能性を飛躍的に高めるだけでなく、家族など周囲の人たちの負担軽減にもつながります。

いつの日か、キヤノンは、新たな医療診断技術の実用化によって、人々の生活の質の向上に貢献していきたいと考えています。



CKプロジェクト検査室(京都大学医学部附属病院)



CKプロジェクトでの磁気センサーの研究開発



大分キャンノンマテリアル「かしの森」

環境経営の推進

技術革新と経営効率の向上で「豊かな生活」と「地球環境」が両立する社会の実現をめざしています。

地球環境を守ることは、「地球上の生命」を守ること。

キャンノンは、この考えにもとづき、環境経営の基盤となる「キャンノングループ環境憲章」を制定しています。

そして、地球上の生命が今後も健全に生き続けていくことをめざして、

より多くの価値を、より少ない資源で作り出す「資源生産性の最大化」を追求しています。

また、環境経営は、経済活動と環境活動を一体化することであり、「経営のクオリティ向上」という視点からも、企業の社会的責任という視点からも、重点的に取り組まなければなりません。

キャンノンは、「キャンノン 環境ビジョン」を掲げ、技術革新と経営効率の向上に取り組み、

「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成することで

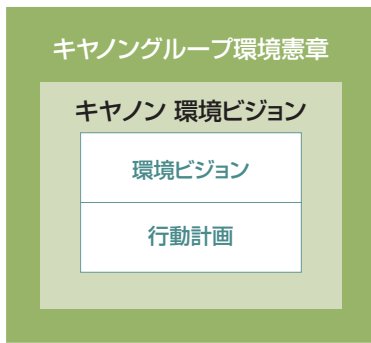
豊かな生活と地球環境の両立する社会の実現をめざしています。

ステークホルダーからの声

- 環境活動と技術革新を一体化して進め、“揺りかごから揺りかご”といった哲学を製造のコンセプトにもってほしい。(欧州・投資家)
- バイオマスプラスチックのような、CO₂の削減につながる画期的な技術の開発に取り組んでほしい。(日本・NGO)
- キャンノンには、環境配慮設計を心がけた製品を展開するという大きな責任がある。(欧州・消費者)

製品ライフサイクルのすべてのステージで環境ビジョンを追求

環境ビジョンの実現に向けては、製品ライフサイクル全体を見据えて、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに取り組みを拡大していくことを基本方針とし、「つくる」「つかう」「いかす」の3つのステージで「地球温暖化の防止」「資源の効率的な活用」「有害物質の廃除」などに取り組み、環境負荷の低減を図っています。また、取り組みを組織的に推進していくために、3つのステージを5つのフェーズに分け、各フェーズで取り組むべき活動テーマを示した「行動計画」を策定しています。現在は、計画を実行しながら、経営環境の変化に俊敏に対応し、きめ細かく活動の進捗をマネジメントしていく手法の構築を進めています。



キヤノン 環境ビジョン

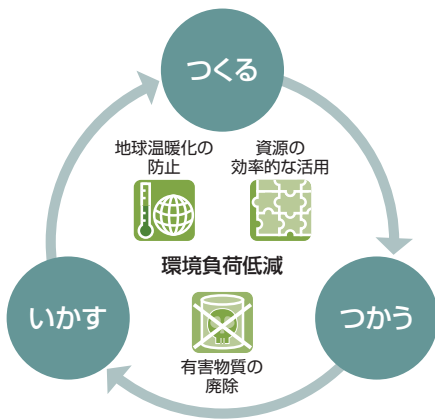
Action for Green

キヤノンは、あらゆる企業活動を通じて、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、企業の持続的成長を目指すとともに、豊かな生活と地球環境が両立する社会を実現します。

そのために、「つくる」「つかう」「いかす」、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成します。

また、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、この取り組みを拡大していきます。

豊かさと環境が両立する未来のために、キヤノンは技術革新で貢献していきます。



カラーオンデマンド定着技術を搭載したレーザープリンター



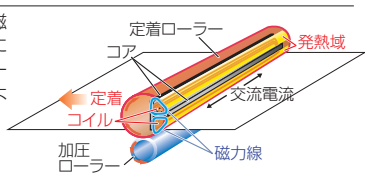
行動につなげるポイント

1 技術革新による「資源生産性の最大化」

キヤノンは、より多くの価値を、より少ない資源で作り出す「資源生産性の最大化」という創業以来追求してきた考え方を基盤に、お客様に我慢を強いることなく「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を両立させることをめざしています。また、そのために、「つくる」「つかう」「いかに」というすべての製品ライフサイクルで技術革新に挑戦しています。

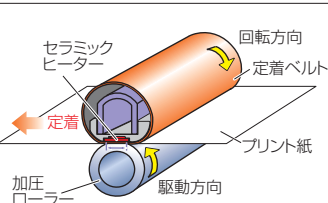
IH定着技術

電磁誘導加熱を利用したもので、磁力線が金属性のコイルを通る際に生じる渦電流により、定着ローラー自体を発熱させるため、熱効率がよく、消費電力を削減できます。



オンデマンド定着技術

素早く温度を上げるセラミックヒーターと効率よく熱を伝える定着ベルトを活用することで、トナーの定着部分を局所的に加熱し、瞬時に定着可能な温度に到達させることができます。このため、プリント待機時に余分な電力を消費せず、ウォームアップ時間の短縮が可能です。



2 経営効率の向上による環境負荷低減

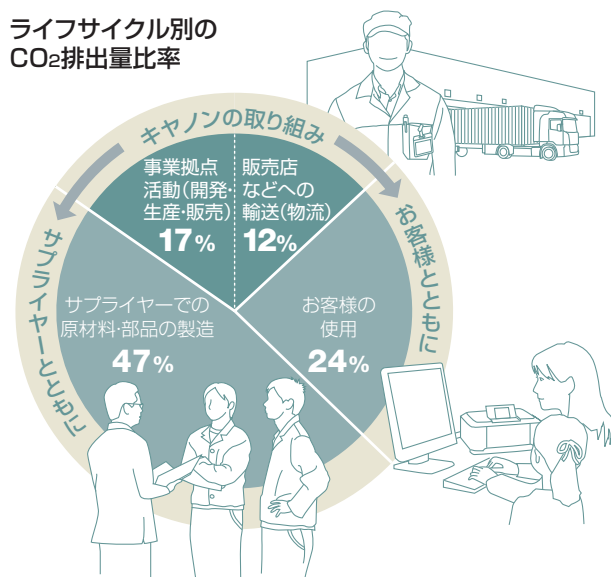
キヤノンは、生産設備や生産システムの革新、仕掛品や在庫品、スペースの「ムダ取り」などの経営効率の向上を、エネルギー効率向上や環境負荷低減と同じベクトルの活動ととらえ、これらの活動を積極的に推進しています。

3 皆様とともに進める取り組み

キヤノンが2008年に排出したCO₂654万トンのうち、71%は原材料や部品の製造過程やお客様の使用時、再資源化の際に発生しています。したがって、CO₂排出量の削減を一層図っていくためには、サプライヤーやお客様とともに活動を推進していく必要があります。

そこでキヤノンは、お客様には環境性能の高い省エネルギー型商品を提案するだけでなく、性能を十分発揮するための使い方の提案を強化したり、サプライヤーともものづくりのさまざまなノウハウを活用して「ムダ取り」を進めるなどの活動を強化しています。

ライフサイクル別のCO₂排出量比率



「セル生産方式」の導入により、生産性の向上と環境負荷の低減を実現(キヤノンベトナム)



サプライヤーを現場訪問し、コミュニケーションを強化(キヤノンベトナム)

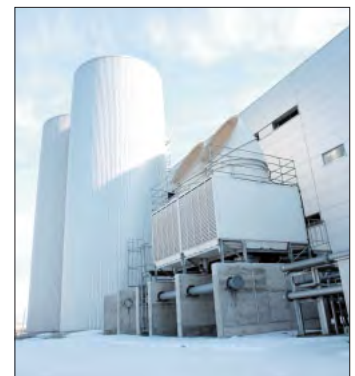
行動計画



原材料	
原材料／調達品のCO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化 ● シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
環境配慮設計の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進 ● 低環境負荷材料の活用、リサイクル考慮設計の推進 ● 付属品・梱包材を含めたムダ取り強化
調達品有害物質への対応と遵法	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達の拡大、環境情報管理システムの高度化 ● コンプライアンス体制の強化による安心の提供
生産	
拠点のCO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー生産設備の導入促進 ● 使用エネルギーの徹底管理による生産効率の向上 ● より環境負荷の少ないエネルギーの活用
拠点の省資源	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアルフローコスト会計(MFCA)導入による資源とエネルギーのムダ取り強化 ● 資源再利用化技術の高度化
有害物質の管理と遵法	<ul style="list-style-type: none"> ● 規制化学物質の管理体制の強化 ● 代替物質の先行開発と活用
物流	
物流時のCO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> ● より環境負荷の低い輸送手段への移行（モーダルシフト） ● 輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化
梱包プロセスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化 ● リターナブル梱包による梱包材の効率活用 ● キットティングの最適地化



3D-CADによる製品開発



蓄熱式空調システムに予測制御を用いて高効率運転による省エネルギーを推進



欧州における鉄道輸送

つかう

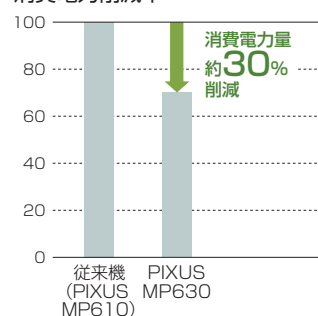
使用

使用時のCO₂削減

- 待機電力の最小化、超高速スタートアップなど省エネルギー化と快適性向上の両立
- エネルギーロスを最小化する稼働時省エネルギー技術の強化
- ECOユース支援技術(ECOモード、ECOスイッチ)の導入



インクジェット複合機「PIXUS MP630」の消費電力削減率



お客様への使い方提案 (ECO Navigation)

- 快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案
- 製品使用時の環境負荷を示すインターフェース技術の向上によるグリーンマーケットの創出

使用時の製品価値向上

- 製品の環境情報の開示促進
- 省エネルギー化と「画像」価値の向上の両立



PIXUSシリーズの環境性能をWebサイトで公開

いかす

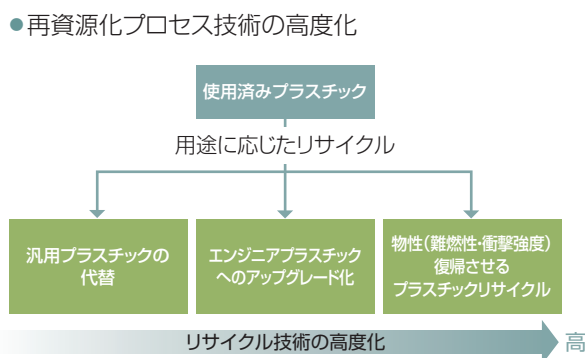
再利用

リサイクル体制の強化

- グループ全体の使用済み製品の「回収&再生」体制の拡大
- 製品再生産(REM)、部品リユース、リサイクルのベストミックスによる効果向上
- 高付加価値部品・材料の抽出と循環の促進



再資源化プロセスの改善



行動計画にもとづく取り組みの成果を製品に展開

キヤノンでは、行動計画にもとづいて実施している取り組みの成果を製品に活かす活動を進めています。これは製品ライフサイクル全体を通して環境側面で業界トップとなる製品を生み出し、販売していくことによって、製品ライフサイクルのすべてのステージで環境負荷の低減をめざすものです。

つくる

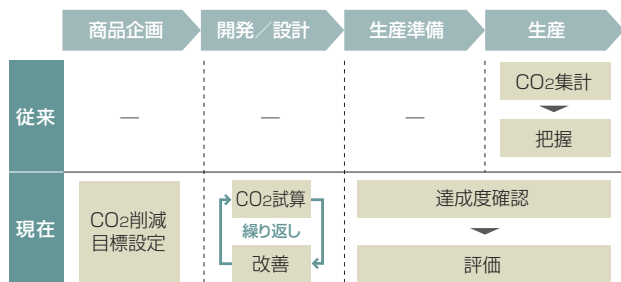
世界初の難燃グレードをもつ「バイオマスプラスチック」を採用

東レ株式会社と共同開発したバイオマスプラスチックは、世界初となる最高難燃グレード※をもっており、これによって製品の外装材にもバイオマスプラスチックを活用することが可能になりました。キヤノンでは、バイオマスプラスチックの利用範囲の拡大を進めていきます。

※ バイオマスプラスチックで唯一のUL規格94-5V認定(2008年10月1日時点)

新たな設計手法によるコストと環境負荷低減の実現に向けて

設計・開発段階から、部品ごとにコストとCO₂排出量を算出することで、目標とするCO₂削減の達成につなげます。



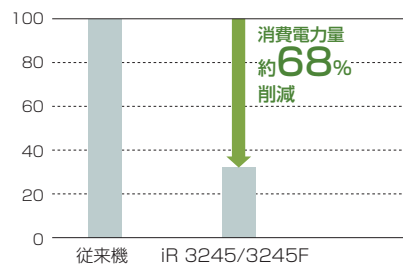
サプライヤーとともに法規制を超えた有害物質対策を実施

法規制の対象外になっている製品や部品でも規制対象物質を含まない材料を積極的に活用するなど、法規制の要求を超えた取り組みをサプライヤーとともに推進しています。今後もさらに活用範囲を拡げていく計画です。

つかう

省エネルギー技術の進化により消費電力を削減

従来から複写機などに使用されているオンデマンド定着技術やIH定着技術をはじめ、さまざまな省エネルギー技術をさらに進化させ、消費電力の削減につなげています。



いかす

用途に応じたリサイクルプラスチックの最適利用

回収したプラスチック部品をリサイクルし、汎用プラスチックの代替として電卓などに使用、あるいはアップグレードしてエンジニアプラスチックとして使用するなど、それぞれの使用用途に要求される強度や成形性などを見極め、最適な再生工程を採用しています。2008年には、リサイクル時に物性が劣化した材料に特殊な添加剤を配合することで、難燃性・衝撃強度を新品と同等レベルまで回復させるプラスチックリサイクルを実現しました。



リサイクルプラスチック(複写機の外装材)を利用した電卓



最高難燃グレードをもつバイオマスプラスチックペレット



サプライヤーとともにグリーン調達を推進



キャノンベトナムにおけるオシロスコープ測定技術の研修

多様な人材が活躍できる 風土・仕組みづくり

多様な人材の能力向上とともに、
多様な働き方を実現できるよう支援していきます。

厳しい経済環境のなかで企業が持続していくためには、従業員一人ひとりが高いモチベーションを維持し、もてる能力を最大限に発揮する「強い個人・組織」であることが必要です。

キャノンは、変わることのないDNAとして、「進取の気性」や、向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」、行動指針である、自発・自治・自覚の「三自の精神」の継承に努める一方、人材育成や個々人の事情に応じた多様な働き方の実現、公正・公平な人事評価手法の確立に力を注いでいます。

ステークホルダーからの声

- 業界のリーディングカンパニーとして、長期的な視野に立って、次世代の人材育成に取り組んでほしい。(日本・消費者)
- 教育に対する取り組みや、働く女性のサポートなどを紹介することは良いこと。これらの取り組みの効果にも注目したい。(米州・投資家)
- 人を尊重し、従業員を大切にすることは、真の会社の成長につながると思うし、素晴らしい企業文化だと思う。(アジア・消費者)

ワーク・ライフ・バランスへの取り組みを強化

キヤノンには「三自の精神」「新家族主義」「健康第一主義」という創立期からの伝統があります。これは、医者でもあった初代社長が掲げていたものです。従業員のライフスタイルやライフステージを尊重しながらいきいきと働くことができるよう、各種の施策を講じています。

厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画

厚生労働省主催の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」は、企業10社をモデル企業に選定し、ワーク・ライフ・バランスに向けた各社の取り組みを広く周知することで、ワーク・ライフ・バランス推進への機運を高める活動です。キヤノン(株)は、2008年からスタートしたこの事業にモデル企業の1社として参画しています。

キヤノンは、日本企業のなかでも早くから仕事の効率化を重視し、完全週休二日制の導入や労働時間短縮などを実現してきました。今回のモデル事業参加を機に、より積極的にワーク・ライフ・バランスに取り組み、仕事と生活が調和した社会の実現をめざしていきます。

多様な人材の活躍に向けた勤務形態

従業員の多様な働き方を支援するため、キヤノン(株)ではさまざまな制度を整えています。

例えば育児をする従業員に対しては、法定年数を超える育児休業制度をはじめ、育児短時間勤務制度、育児休業者支援プログラムを用意。また、産前休暇に加えて取得できる母性保護のためのマタニティー休暇制度や、不妊治療休暇制度、不妊治療費補助制度などの出生支援策も導入しています。

一方で、日本企業でいち早く1977年に60歳定年制を実現するなど、定年延長や再雇用制度の充実を図ってきました。2007年には定年再雇用年齢の上限を65歳まで引き上げ、2008年12月末時点で277名の再雇用者が在籍しています。ベテラン従業員たちは、長年の経験や専門性を活かし、技術者育成や生産関連のコンサルティングなどで活躍しています。

キヤノンプラターニュ(フランス)



本社隣接地に地域開放型の保育所を開設

女性の社会進出や都市部への人口集中などによって、近年、日本では保育所不足にともなう待機児童の増加が社会問題となっています。

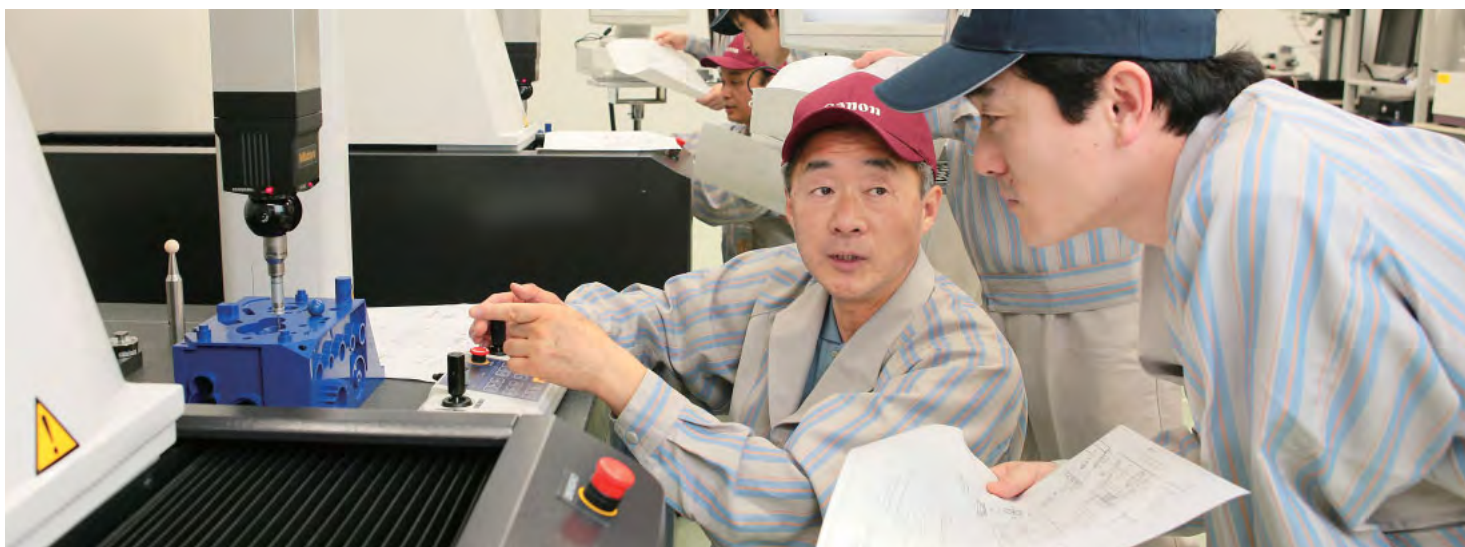
キヤノン(株)は2009年1月、幅広い保育サービスを展開する株式会社ポピンズコーポレーションと協力し、本社隣接地に東京都認証保育所「ポピンズナーサリー多摩川」を開設しました。近隣の方々にも保育サービスを提供し、仕事と育児の両立を支援することで、子どもたちが健やかに育つ地域社会の実現に少しでも役立ちたいと考えています。



保育所「ポピンズナーサリー多摩川」

多彩な視点で次世代を担う人材づくりを推進

“ものづくり”は、製品を世の中に出す上で欠かすことのできない、そしてメーカーにとっては最も大きな差別化の要素です。そして、ものづくりを支える技術・ノウハウをもつ人材の育成は、企業の競争力を高めるだけでなく、社会のサステナビリティの観点からも重要であり、注力すべきであるとキヤノンは考えています。キヤノンは、人材一人ひとりの技能や技術を高めるとともに、モチベーション向上の機会を創出し、社会のニーズに応えるものづくり人材の育成を進めています。



3次元測定機の研修

ものづくり人材の育成に向けた技能研修施設を開設

キヤノンは2009年4月、大分市に新たな技能研修施設を開設しました。基板実装装置・旋盤・フライス盤・レンズ加工用研削盤・樹脂成形機・自動化制御装置などの製造装置を備え、今後、ものづくりに関する講義のほか、基板実装や各種部品加工、ロボットを用いた実技研修など幅広い研修プログラムを実施していく予定です。

新研修施設は、グループ従業員の“ものづくり力”の底上げや強化だけでなく、社外の各種学校などからの受講者も受け入れるなど、地域貢献の場としての役割も強化していきます。

地域の大学と提携して意欲ある人材の採用と教育訓練を推進

キヤノンバージニア(米国)は、2008年、技術者・技能者の養成を目的とした「Canon Workforce Development Center(CWDC)」を地元ニューポート・ニュース市に開設しました。このセンターの特色は、「Thomas Nelson Community College」と提携して教育訓練を行うことにあります。キヤノンバージニアの新入社員は、報酬を得ながら大学で職務に必要な技術を習得することが可能です。

休職して学校に通うことが一般的な米国において、安定した生活を提供しながら、意欲ある人材を支援することを可能にしたシステムとして評価されています。



大分ものづくり人材育成センター



Canon Workforce Development Centerにおける教育訓練

技能五輪への参加を通じて 若手技術者の能力向上を支援

技能五輪は、次世代を担う青年技能者のものづくりの技能レベルを競う競技大会として、毎年全国規模で行われ、世界大会も開催されています。機械組立てや抜き型、精密機器組立てなど、さまざまな職種において競技レベルは年々向上しています。

キヤノンは、2004年から「メカトロニクス職種」および「フライス盤職種」の2種目に出場。2008年の第45回技能五輪全国大会の「フライス盤職種」において、キヤノン初の金メダルを獲得しました。全国チャンピオンの誕生は、さらなる高い技能の習得を促し、新しい技術への可能性を高めるなど、ものづくりにかかわる職場のモチベーション向上に貢献しています。

2008年には、「ものづくり人材育成センター」内に技能五輪への出場選手を養成する専門部署を設置。今後も、技能五輪を通じ、ものづくり人材の育成を図っていきます。

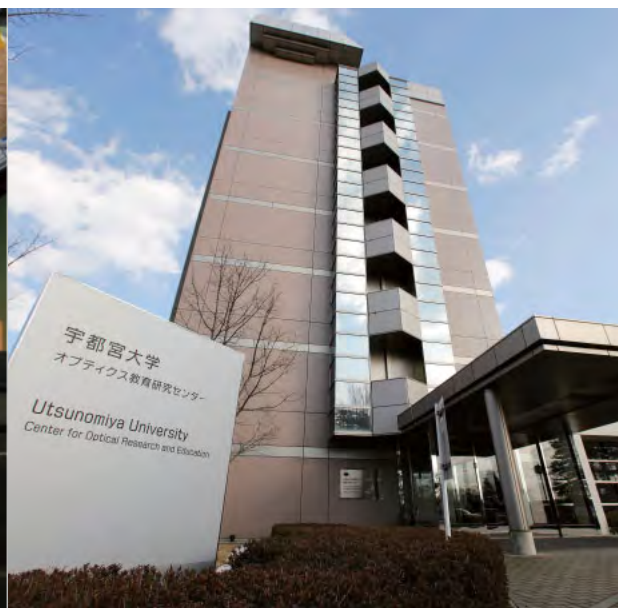
光学分野の技術者育成をめざして 「宇都宮大学 オプティクス教育研究センター」を支援

光学技術は、カメラやレンズなどはもとより、情報通信分野や半導体製造分野、医療診断機器分野など、現代社会の最先端の領域において欠かせない技術です。しかしながら日本には、これまで光学技術に関して体系的に教育・研究を行う組織や機関がありませんでした。

キヤノンは、2007年に宇都宮大学と共同で、光学技術の教育研究組織「宇都宮大学 オプティクス教育研究センター（Center for Optical Research & Education：略称CORE）」を設立しました。COREでは、光学に関する体系的教育を行い、世界をリードする教育研究機関となることをめざしています。キヤノンは、活動資金を助成するほか、光学技術者である従業員を講師として派遣するなど、人材育成に向けた全面的な支援を行っています。



技能五輪の「フライス盤職種」における競技の様子



宇都宮大学 オプティクス教育研究センター

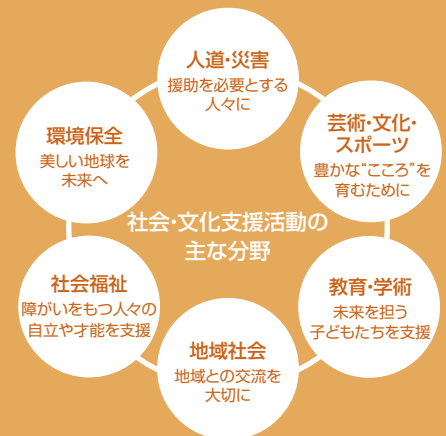


キヤノン希望小学校

社会・文化支援活動の推進

世界から親しまれ、尊敬される企業をめざして「共生」の理念にもとづく社会・文化支援活動を推進しています。

世界から親しまれ、尊敬される企業をめざすキヤノンは、活動を行う各地域で納税をはじめとする社会的義務を果たすと同時に、「共生」の理念にもとづいて、世界各地で地域に根ざした社会・文化支援活動を実施しています。支援にあたっては、さまざまなステークホルダーと信頼関係を築くことを重視し、社会のニーズや課題を踏まえた中長期的視点に立った活動に注力しています。



ステークホルダーからの声

- 利益の一部を社会に還元することは、「良い世界」を築く長期投資であり、キヤノンの企業価値の創造にも貢献している。(日本・投資家)
- キヤノングローバル戦略研究所の活動が、単なる慈善事業による貢献で終わらないよう、今後の活動に期待したい。(米州・公的団体)
- グローバルな問題に対応することも重要だが、ローカルでの活動にも積極的に取り組んでもらいたい。(日本・消費者)

6つの分野で多岐にわたる取り組みを推進

キヤノンは、「人道・災害」「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」の6分野を中心に、経営資源を活かしたさまざまな社会・文化支援活動をグローバルに展開しています。



毛利博物館所蔵 国宝「山水長巻」(雪舟筆) 綴プロジェクト作品の表装作業 京表具 横山清和堂 横山央一

貴重な文化財の保存と公開を実現する「綴(つづり)プロジェクト」を推進

屏風や襖絵、掛け軸、絵巻物といった古くから日本に伝わる独特の絵画芸術は、世界中から高い評価を博しています。こうした文化財の経年劣化を最小限にとどめるには、温度や湿度、光などの影響を考慮し、適切な条件下で管理する必要があります。しかし、単に厳重に保管するだけでは、一般公開などでその価値を広く人々に伝えることはできません。この矛盾を解決するため、特定非営利活動法人 京都文化協会とキヤノンが共同で推進しているのが、「綴プロジェクト」(正式名称:文化財未来継承プロジェクト)です。

デジタル一眼レフカメラ、カラーマッチングシステム、大判インクジェットプリンターなど、入力から画像処理、出力まで、一貫したキヤノンのデジタルイメージング技術がこ

のプロジェクトに貢献。金箔や表装といった伝統的な「匠」の技が加わり、屏風絵や襖絵など貴重な文化財の高精密な複製作品が製作されています。

2009年2月には、「山水長巻」(雪舟筆)、「雲龍図襖」(海北友松筆)など、プロジェクト第二期の5作品が完成しました。この製作では、キヤノン独自の高精度カラーマッチングシステムの採用により、製作時間を大幅に短縮しながらオリジナルに忠実な色表現が実現されています。

完成作品は、所蔵先の博物館やゆかりのある社寺などに寄贈され、鑑賞や教育に活用される一方、オリジナルの文化財はより良い環境で厳重に保管。文化財を守りながらも、多くの人に伝えていく機会を創出しています。

キヤノン大判インクジェットプリンターによるプリント
(協力:中沼アートスクリーン株式会社)



中国の未来を担う子どもたちのために 「キヤノン希望小学校」の建設を支援

子どもの教育に社会の大きな関心が寄せられている中国において、教育環境の改善や失学児童の復学のための資金援助などに取り組む「希望工程プロジェクト」。非営利団体 中国青少年発展基金会在が運営するこのプロジェクトを、キヤノン大連は1995年から支援しています。

また、2007年には、キヤノン中国が華北、華東、華南の3地域に「キヤノン希望小学校」を建設する「Help us Help」プロジェクトをスタートさせました。2008年9月には華北、華東地域の学校が完成し、10月から子どもたちが新校舎で学んでいます。2009年には、華南地域においても学校建設が完了する予定です。キヤノン中国では、建設した希望小学校に対して、書籍や机、椅子、運動用具などの設備も寄贈するほか、従業員による写真撮影やプリント技術の実習を通じて写真展を開催するなど、交流活動も推進しています。



河北省興隆の「キヤノン希望小学校」に通う子どもたち

子どもたちを危険や犯罪から救う 活動をサポート

米国の「NCMEC (National Center for Missing & Exploited Children)」は、子どもの誘拐防止、行方不明児童や搾取被害児の早期発見と救済、被害者および家族へのサポートなどに取り組んでいる民間団体です。NCMECによる全米での行方不明児童の救出率は96%に達しています。

キヤノンU.S.A.は、1997年から、NCMECの企業パートナーとして、寄付金の拠出や捜査活動などに必要なデジタルカメラ、ビデオカメラ、事務機の提供を開始。さらに、行方不明児童の写真を雑誌などのマスメディアに掲載して情報提供を呼びかける「Canon 4 Kids」活動といった、さまざまな支援を行っています。

また、カナダにおいて同様の活動を展開する「チャイルド・ファインド・カナダ」に対しても、製品を提供するなど活動をサポートしています。



2008年は、キヤノンU.S.A.社内で風を販売し、売上をNCMECに寄付する活動も展開

赤十字社のパートナーとして 青少年の教育・支援プロジェクトを積極的にサポート

2006年、キヤノンヨーロッパは、世界最大の人道活動組織・赤十字社とパートナー契約を正式に締結しました。現在、欧州にある13の赤十字社が展開する「青少年のための教育・支援プロジェクト」に積極的に協力するなど、支援活動の幅を大きく広げています。

例えばフランス赤十字社では、戦争犠牲者の保護に関する

国際人道法(IHL)の理念や関連問題を10代の青少年に浸透させるプログラムを実施。より現実感をともなった問題認識ができるよう、ロールプレイングゲームを通じて戦争捕虜や救助隊などの役割を体験し、理解を深めています。また、これらのプログラムの指導者や進行役の養成も支援しています。



「青少年のための教育・支援プロジェクト」への支援活動
© Swiss Red Cross



パリ大学(フランス)における国際人道法講習

国際社会に貢献する二つの財団を設立

キヤノンは、今後の国際社会の発展に貢献していくため、2008年に「一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所」(以下「キヤノングローバル戦略研究所」)と、「一般財団法人キヤノン財団」(以下「キヤノン財団」)を設立しました。

人類社会が直面する課題克服への貢献をめざす 「キヤノングローバル戦略研究所」

グローバル経済の不確実性がますます高まるなか、世界は食糧問題や資源・環境問題など、数多くの問題に直面しています。

「キヤノングローバル戦略研究所」は、政治・経済・社会における諸課題について、グローバルな視点から調査・分析・研究し、情報や提言を世界に向けて発信します。「マクロ経済」「資源・エネルギー・環境」「外交・安全保障」などの領域を中心に研究し、今後の世界発展への寄与をめざしています。

科学技術を中心とした 学術・文化の研究を支援する「キヤノン財団」

国際社会の持続的な繁栄と、人類の幸福への貢献をめざし、科学技術をはじめとするさまざまな学術・文化の研究・事業・教育を行う団体、個人に対する幅広い支援を行うことを目的に設立されたのが「キヤノン財団」です。

情報・エレクトロニクス、機械・精密など、将来の産業界の礎となる研究と、フロンティア、ウェルフェア、サステナビリティの視点から、人類の英知の向上をめざした研究への助成プログラムを推進します。



全世界でコンプライアンスカードを携行

コーポレート・ガバナンス／ コンプライアンスの強化

グローバル企業としての責任を果たしていくために、
企業倫理に対する一人ひとりの意識を継続的に強化しています。

コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化は、事業活動の大前提となる取り組みであるとキヤノンは考えています。企業の不祥事や法令違反、品質に関する問題などは、信頼を失うだけでなく、まず何よりもお客様や市場に多大な迷惑をかけ、混乱を招くこととなります。こうした考えから、キヤノンはグループ内部統制の仕組みをいち早く導入したほか、不正を未然に防止するさまざまなコンプライアンス活動を推進。今後も継続的に強化を図っていくことで、グローバル企業としての責任を果たしていきます。

ステークホルダーからの声

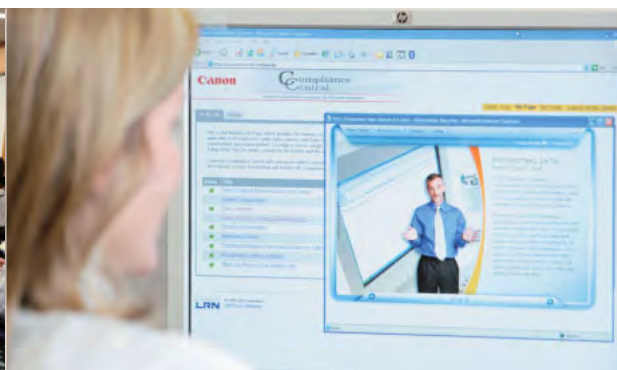
- 企業市民として社会的責任を重視する企業経営が時代の潮流となるなかで、社内外を十分に意識したコーポレート・ガバナンスの構築が求められる。(日本・NGO)
- 内部統制強化や、その機動的な運営を徹底し、不正防止につなげている数少ない企業であると評価している。(米州・投資家)
- 従業員の提案や内部告発者保護に対するの対策が重要である。(米州・お客様)

従業員一人ひとりが主体的に取り組む風土を醸成

2008年、キヤノンは、各国・地域の各種法規制のセミナーなどを積極的に開催。また、従来から継続的に取り組んできたコンプライアンスと個人情報保護に関して、従業員一人ひとりの意識を高める活動を重点的に行いました。活動にあたっては、職場でのミーティングやe-learningの活用、オリジナルの教材作成など、意識向上のための工夫をそれぞれに盛り込みました。グループ会社においても、e-learningや研修を行うなど、コンプライアンス強化の取り組みを推進しています。



グローバル製品法務セミナー



キヤノンU.S.A.のe-learning

年2回の「コンプライアンス週間」で 職場ごとの活動をPDCAサイクルへ

キヤノン(株)では、2004年から年2回「コンプライアンス週間」を設定し、法令遵守や企業倫理に関する従業員の理解・認識を深めるための活動を展開しています。10回目を迎えた2008年からは、従来の「コンプライアンス意識の浸透」を目的とした活動から、「各職場での実践的な行動」につながるPDCAを踏まえた活動へと内容を刷新しました。

具体的には、各職場の現状を総点検し、日常で見落としがちな問題点や潜在的なリスクなどを洗い出した上で、職場ごとにミーティングを行い、課題解決に向けて取り組むべき具体的な施策を決定。施策については、コンプライアンス週間終了後も継続的に取り組み、定期的に状況をチェック、改善を行いました。さらに、これらの取り組みは次回のコンプライアンス週間において検証され、新たな課題設定・施策に活かされます。

コンプライアンス週間での職場ミーティング



個人情報保護の徹底に向けて 全従業員にe-learningを実施

キヤノン(株)では、2008年、全従業員を対象に、個人情報保護についてのe-learningを実施しました。パソコンを使用できない環境がない従業員には、冊子形式の教材やリーフレットなどを用いて研修を行ったほか、やむを得ない事情で受講できなかった従業員に対しては補講を実施し、全従業員が受講できるように努めました。その結果、合計約27,000名が受講を修了しました。

e-learningの教材は、プライバシーマークの認証基準であるJISQ15001にもとづいて作成しており、この教材をカスタマイズして、国内グループ会社でも順次、e-learningを実施しています。

2009年も、実践的な取り組みを強化するべく研修内容を見直し、全従業員の意識向上と教育の徹底を図っていきます。

Webサイト掲載情報一覧

Webサイトには、本誌に掲載している情報のほか、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」や環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」などを参照しながら、体系的・網羅的な情報を掲載しています。本冊子に掲載している内容の関連情報、および、より詳しい情報は、以下のWebサイトでご覧いただけます。

冊子掲載情報の関連Webサイト・詳細情報Webサイト

● 共生の基盤となる活動

「キャノンのご紹介」…… web.canon.jp/about/index.html
 「投資家向け情報」…… http://www.canon.co.jp/ir/index.html

● 重点活動「技術の革新」

「技術のご紹介」…… canon.jp/technology/index.html

● 重点活動「環境経営の推進」

「環境への取り組み」…… canon.jp/ecology/index.html
 「サステナビリティ報告書」Webサイト…「キャノンと地球環境」

● 重点活動「多様な人材が活躍できる風土・仕組みづくり」

「サステナビリティ報告書」Webサイト…「従業員とのかかわり」

● 重点活動「社会・文化支援活動の推進」

「社会・文化支援活動」…… canon.jp/scsa/index.html
 「サステナビリティ報告書」Webサイト…「地域・社会とのかかわり」

● 重点活動「コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化」

「サステナビリティ報告書」Webサイト…「コーポレート・ガバナンス」
 「コンプライアンス」
 「セキュリティ」
 「投資家向け情報」…… http://www.canon.co.jp/ir/index.html

● 第三者意見書

「サステナビリティ報告書」Webサイト…「第三者意見書」

Webサイト

 canon.jp/ecology



「サステナビリティ報告書2009」Webサイト掲載情報 (本誌に掲載している項目は除く)

マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス	体制・監査 各種経営委員会	
	コンプライアンス	体制 啓発・教育活動	
	セキュリティ	基本的な考え方 情報セキュリティ 物理セキュリティ	
	知的財産活動	基本的な考え方 管理体制 ブランド管理 特許の出願状況	
キャノンと地球環境	環境マネジメント	環境保証への取り組み マネジメントシステム 環境会計／マテリアルフローコスト会計 環境コミュニケーション 生物多様性に配慮した取り組み	
	原材料における環境配慮(つくる)		
	事業拠点の環境活動(つくる)	地球温暖化防止 省資源活動 有害物質の廃除	
	物流における環境配慮(つくる)		
	製品の環境配慮(つかう)		
	回収・リサイクル(いかす)		
	環境報告対象事業所		
	キャノンとステークホルダー	お客様とのかかわり	基本方針 お客様の「安全」のために お客様の「安心」のために お客様の「満足」のために
		株主・投資家とのかかわり	
		サプライヤーとのかかわり	
従業員とのかかわり		基本方針 人権の尊重と活躍機会の創出 自己成長・能力開発の支援 労働安全衛生 健康管理	
地域・社会とのかかわり			
第三者意見書			
GRIガイドライン対照表			

	<ul style="list-style-type: none"> ●ガバナンス体制 ●監査 ●災害時の事業継続対策
	<ul style="list-style-type: none"> ●各種経営委員会の活動
	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス意識の共有 ●コンプライアンス推進体制 ●相談窓口とモニタリング
	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の意識啓発 ●コンプライアンス教育
	<ul style="list-style-type: none"> ●セキュリティに関する考え方 ●個人情報の保護 ●営業秘密管理・技術流出防止管理 ●安全保障輸出規制への取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ●情報セキュリティマネジメント体制 ●情報漏洩事故の防止と従業員の意識向上
	<ul style="list-style-type: none"> ●物理セキュリティの強化策 ●物理セキュリティ推進体制 ●統一入構管理システム
	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産についての考え方
	<ul style="list-style-type: none"> ●知的財産管理体制 ●知的財産に関する政策に協力
	<ul style="list-style-type: none"> ●ブランド管理
	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルな特許出願
	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保証活動に関する考え方 ●2008年の環境保証活動
	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001認証取得の統合 ●グローバル環境推進体制 ●環境監査 ●環境法規制対応/リスクコミュニケーション ●環境教育
	<ul style="list-style-type: none"> ●環境会計 ●マテリアルフローコスト会計の展開
	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的な考え方 ●展示会や報告書を通じたコミュニケーション
	<ul style="list-style-type: none"> ●基本的な考え方 ●各地域での取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ●製品に含まれる特定化学物質の廃除 ●製品に含まれる化学物質の管理とグリーン調達 ●サプライヤーの信頼性向上と負荷軽減に向けて
	<ul style="list-style-type: none"> ●製品環境情報の管理 ●環境に配慮した原材料の開発 ●省資源活動
	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス削減に向けた取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の削減 ●水資源使用量の削減
	<ul style="list-style-type: none"> ●管理化学物質排出量の削減 ●土壌・地下水汚染の浄化状況
	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送にともなうCO₂排出量削減 ●輸送効率の向上に向けた取り組み ●モーダルシフトの推進 ●社有車での環境配慮 ●輸送・梱包資材の省資源化
	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化防止と省エネルギー ●環境配慮製品の規格適合 ●環境配慮製品事例 ●環境に配慮した用紙の調達・販売 ●環境ソリューション
	<ul style="list-style-type: none"> ●再資源化体制 ●製品の回収・リサイクル ●消耗品などの回収・リサイクル
	<ul style="list-style-type: none"> ●「Canon Quality」の実現に向けて
	<ul style="list-style-type: none"> ●製品の安全性の確保 ●安全性評価の取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ●使いやすい、わかりやすい製品の開発 ●人の感覚に関する評価
	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様サポート ●お客様の声を活かした製品の改善
	<ul style="list-style-type: none"> ●株主・投資家との対話 ●株主への利益還元 ●社外からの企業評価
	<ul style="list-style-type: none"> ●公正で透明な取引に向けて ●サプライヤーとの連携 ●公正で透明なサプライヤーの選定
	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員に関する方針 ●雇用と労使関係 ●賃金制度
	<ul style="list-style-type: none"> ●人権の尊重 ●人材の登用・活用 ●ワークライフバランスの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●教育制度 ●認定・表彰制度 ●ジョブカード制度の導入
	<ul style="list-style-type: none"> ●方針とマネジメントシステム ●労働災害防止に向けた取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ●生活習慣病予防施策の推進 ●メンタルヘルスケア施策の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ●人道・災害 ●環境保全 ●社会福祉 ●地域社会 ●教育・学術 ●芸術・文化・スポーツ
	<ul style="list-style-type: none"> ●第三者意見書のプロセス

第三者意見書

デビッド・サンモール・シール氏(ASrIA)からの第三者意見



ASrIA (Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia)
www.asria.org

ディレクター
デビッド・サンモール・シール

キヤノンは今回、ここ数年のコメンテーターとのダイアログにもとづき、5つの主要テーマに焦点を絞った冊子と、補足データや説明を網羅したWebサイトの2部構成のサステナビリティ報告を実現しました。この方式であれば、冊子にてキヤノンの戦略的思考を平易に解説する一方、Webサイト上の報告データは適宜更新できるため、今後長期にわたってアクセスがしやすく一貫性のある報告が期待できます。

5つの主要テーマは読みやすい内容で、それぞれに関連する製品・サービスあるいは取り組みなどが併記されています。写真入りで紹介された製品のなかには、社会・医療・環境の課題に斬新な方法で対応したものもあり、キヤノンのコアビジネスとCSRの目標が合致していることがうかがえます。

環境方針に関して、キヤノンは現在の経済不況を踏まえ、CO₂削減目標などの数値指標の一部を再評価しています。環境経営のセクションでは、コンプライアンスとイノベーションに焦点を合わせた経営プログラムを包括的に説明してい

ます。イノベーションにより製品ライフサイクル全体にわたる効率の向上が今後も期待できると思われま。気候変動や有害物質といった重要なリスクとその対応についてさらに詳しい解説があれば、キヤノンの戦略的思考に関する評価が高まると考えられます。

労務方針については、従業員の責任と意欲を高め、その潜在力をフルに発揮してもらうという明確な目標を掲げています。本報告書では、主に日本国内での賞賛に値する多くの取り組みが詳述されています。注目に値する取り組みの一つは、グローバルな経済不況で契約社員の処遇が大きな問題となるなか、グループ全体で契約社員の雇用状況を把握・管理する委員会が設置されていることです。願わくは、海外での類似の取り組みを紹介するとともに、とくに発展途上国における雇用・労働条件についても情報を提供してほしいところです。

キヤノンが今回編み出した報告形式は、今後一貫性やアクセシビリティの高い情報公開を保証する革新的なもので、第三者コメンテーターの意見にオープンかつ誠実に対応された点を含め、高く評価します。ステークホルダーの皆様には、キヤノン サステナビリティ報告書の一部として、本冊子と連携しているWebサイトの資料にも目を通されることをお勧めします。

第三者意見書について

第三者意見書^{※1}については、2003年版より継続して、ASrIAのデビッド・サンモール・シール氏およびヴッパータル研究所所属の有識者(2008年版よりユストゥス・フォン・グイブラー氏が担当)にお願いしています。これは、本報告書^{※2}が、単年のみならず中・長期的な範囲で、その記載情報やパフォーマンスの質、ステークホルダーの関与に関して、ステークホルダーの期待に応えているかについてのご意見をいただくためです。

また、コメンテーターとの意見交換を深めるべく、本報告書企画時点および意見書作成時点でのダイアログを行い、ご意見を可能な限り反映しました(右記表を参照)。ダイアログにおいて、優れていると評価された内容や、長期的に取り

組むべき重要課題が、この意見書に集約されています。

これらの指摘された課題や、その他のステークホルダーの皆様からのご意見などを踏まえ、今後のキヤノンのサステナビリティ活動の向上や、本報告書などを通じた情報開示の強化を図っていく所存です。なお、今回のコメンテーターとのダイアログ要旨を含む第三者意見書のプロセスを、Webサイトで開示しています。

※1 第三者意見書は、報告内容やデータを第三者検証するものではありません。意見書の内容はコメンテーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解でもありません。

※2 サステナビリティ報告書2009は、冊子とWebサイト(canon.jp/ecology)から構成されます。

ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏(ヴッパータール研究所)からの第三者意見



ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org
プロジェクト・コーディネーター
ユストゥス・フォン・ゲイブラー

金融市場が激変し世界経済が不況に陥るなか、信頼できるサステナビリティ報告と長期的な目標設定の重要性がますます高まってきています。長年にわたって競争力を保ち持続可能な生産と消費を続けるためには、重要な長期的影響に関して、ステークホルダーとの明確かつオープンなコミュニケーションを図ることが欠かせません。この視点からキヤノンの本年のサステナビリティ報告書を読み、前年に続き第三者意見を記させていただくことになりました。私は、2008年の報告書と比べて本年報告書が進歩を遂げたことを評価します。

私が主な改善点と感じたのは、冊子がコンパクトになったことと、テーマの選択がより体系的になった点です。冊子のページ数を限定したことで、社会と環境への影響という視点から見たキヤノンの経営の質が今まで以上に濃縮された形で表されています。適切で重要性の高いテーマを報告書に掲載するため、キヤノンはこの第三者意見書を通じたコメントーターとのダイアログに加えてステークホルダーの調査

を実施し、その結果を活かして今回の報告書の主要テーマを選定しています。この調査ではマルチ・ステークホルダー・アプローチが採られ、社外の各種ステークホルダー・グループが広く取り上げられています。私は、キヤノンが今後もステークホルダーとこのような接点を持ち続け、持続可能性に関する戦略と実施の両面でさらなる発展を遂げられることを期待します。全社レベルでステークホルダーの意見の継続的なモニタリングを行うことは、例えば製品デザインやブランド管理の強化にもつながると確信します。

一方、ページ数が減ったことで、読者にとって関心のある情報が十分発信できるかどうかというリスクが高まります。私の見るところでは、個々のテーマについての情報の取り扱いのバランスは、冊子とWebサイトとの間でうまく保たれています。しかし、重要な問題すべてについて、中長期の具体的な目標とその達成度を測る指標をより濃縮された形で提示できるかどうか、今後の課題となるでしょう。環境経営に関しては、具体的な目標とその達成度がWebサイトに掲載されていますが、達成できた目標だけではなく、未達成の目標まで極めて率直に公開されており、私はこれを大いに評価します。キヤノンが今後、こうした積極的な情報開示の姿勢を発展させ、サステナビリティ報告を一層充実されることを望みます。それによってキヤノンは新しい企業文化を創造し、持続可能な生産と消費へ貢献することができるでしょう。

ダイアログを通じてのコメントーター意見およびキヤノンの対応

主なご意見	主な対応 (2009年冊子およびWebサイトでの新規掲載項目)	冊子での 記載参照頁	Webサイトでの 記載箇所
経営方針のシフト(健全なる拡大から経営のクオリティ向上へ)について、説明してほしい。	健全なる拡大から経営のクオリティ向上へのシフトについて説明。	P3-4, P7-8	—
重要な情報を冊子で記載、詳細情報はWebサイトで記載するべきである。	ステークホルダーの関心が高く、かつキヤノンが注力している「重点活動」を冊子に、その他ステークホルダーの多様な関心事や要請に応える体系的・網羅的な情報をWebサイトに掲載。	P12, P33-34	—
冊子において、関連するWebサイトのURLについて記載してほしい。	関連するWebサイトのURLを記載。	P33-34	—
重点活動(マテリアリティ)について、キヤノンの視点と、ステークホルダーの視点から説明してほしい。	キヤノンの視点とステークホルダーの視点から構成される図を導入。	P12	—
キヤノンへのステークホルダーの関心事項を知り、重点活動選定の基礎情報とするために、ステークホルダー調査を実施すると良い。その結果も開示してほしい。	ステークホルダー調査を2009年1月～2月に行った。調査結果については、その概要を記載。	P11	—
世界経済の急激な変動(世界同時不況)と、サステナビリティ活動の関連性について説明してほしい。	経営者からのメッセージ、中長期経営計画などにおいて説明。	P3-4, P7-8	—
労働と気候変動について、詳しく説明してほしい。	労働については、データの拡張やトピックス、気候変動の対策については、環境ビジョンやデータトピックスにおいて、ライフサイクルCO ₂ の視点で説明。	P17-22	キヤノンと地球環境、キヤノンとステークホルダー(従業員とのかわり)



キヤノン株式会社

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

連絡先

TEL:03-3758-2111 FAX:03-5482-5130

E-mail:sus@list.canon.co.jp

Webサイト:canon.jp/ecology

表紙写真

1	©Martin HARVEY / WWF-Canon
2	©Martin HARVEY / WWF-Canon
3	©R. Isotti, A. Cambone - Homo ambiens / WWF-Canon
4	©Michel GUNTHER / WWF-Canon

キヤノンヨーロッパは、1998年から、WWFとヨーロッパ・中東・アフリカ地域におけるコンサベーションパートナー契約を結んでいます。世界的な自然環境の悪化阻止や回復を通じて人類と自然が調和する未来を創るというWWFの目標意識を共有し、緊密な協力関係のもと、WWFの写真コレクションの完全デジタル化およびオンライン化をはじめ、子どもたちの環境意識を高める「WWF-キヤノンパンダバス」の巡回、ホッキョクグマ衛星追跡プロジェクトなどの共同プロジェクトを推進しています。



©1986 Panda symbol WWF ® WWF Registered Trademark



この報告書は、FSC認証紙および、生分解性や脱墨性に優れたインクを使用しています。